



平成 17 年 6 月 17 日

報 道 各 位

三井金属鉱業株式会社  
大太平洋金属株式会社

## 三井金属、大太平洋金属が連携して溶融飛灰リサイクル事業実施 ～ 06 年 4 月より、青森県で本格操業開始～

三井金属鉱業株式会社(社長 榎原 紘 以下、三井金属)と大太平洋金属株式会社(社長 村井浩介 以下、大太平洋金属)とは、平成 18 年 4 月から、青森県八戸市において溶融飛灰のリサイクル事業を開始する。

本事業は、八戸市の臨海地域に立地する八戸製錬(株)(三井金属グループ)及び大太平洋金属が保有する産業インフラ、技術基盤等を最大限活用し、展開する。三井金属は、脱塩技術と亜鉛、鉛、銅等の非鉄製錬技術を有し、大太平洋金属はフェロニッケル製錬に採用している高温還元製錬技術を有する。今回、三井金属 100%出資による新会社と大太平洋金属が有機的に連携し、青森県内および同県外から排出される溶融飛灰をリサイクルし、有価金属の回収を行うとともに、派生するスラグについては、コンクリート用骨材、アスファルト用骨材としての有効利用を図るもので、運搬及び全処理工程でゼロエミッションを目指す高度リサイクル事業である。

本事業は、青森県内および全国で発生する溶融飛灰の広域的なりサイクル事業を展開することにより、我が国全体の資源循環の推進に資するものである。

また、本事業の展開を通じ、広域型環境リサイクル事業である青森県八戸市の「環境立市宣言」、「エコタウン計画」、並びに「八戸港リサイクルポート計画」等の地域振興計画に貢献する事を目指したい。

本件を推進するため、三井金属は、同社 100%出資による新会社(株)MTR(社長 森 誠治 資本金 5 千万円)を 5 月 10 日に設立した。当新会社は、溶融飛灰中に含まれる塩素分を溶解・除去し、脱水した脱塩溶融飛灰を大太平洋金属に搬送することを事業内容とする。そのため、八戸製錬敷地内(敷地面積 5,200 m<sup>2</sup>)に溶融飛灰の脱塩処理施設を約 6 億円投資し設置する。社員数はスタート時 8 名の予定。

三井金属は、溶融飛灰処理事業のフロンティアであり、既に同社の子会社である三池製錬株式会社(福岡県大牟田市)で操業中である。

大平洋金属の事業内容は、三井金属から処理委託を受けた脱塩溶融飛灰を乾燥設備において乾燥後、電気抵抗式還元溶融電気炉において成分調整材と還元剤を添加して 1500 前後で還元溶融する。その後、亜鉛、鉛の濃縮した粗酸化亜鉛及び銅の濃縮したメタルを回収するとともに有価金属資源を回収し、無害となったスラグをコンクリート用骨材、アスファルト用骨材として販売するものである。

大平洋金属は、本事業のため青森県八戸市の製造所内に脱塩溶融飛灰を溶融処理するための電気炉を新設する。設備投資額は約 18 億円。操業要員は 14 名の予定。

三井金属は、大平洋金属より全量返却された粗酸化亜鉛及び銅の濃縮したメタルを同社グループの原料として再利用(山元還元)する。

大平洋金属は、フェロニッケル製錬において電気抵抗式還元溶融炉を採用し、技術革新を重ねる一方、生成するスラグの再資源化技術開発として、フェロニッケルスラグ細骨材のJIS化及び溶融状態からの球状化技術開発並びに合金鉄スラグのロックウール粒状綿製造技術等の開発に取り組んできた。

これらの技術力をベースに平成 15 年、地区内で廃棄物処理に伴い発生する焼却灰の処理事業に進出。今回、溶融飛灰処理事業に着手し、ゼロエミッション型のリサイクル環境事業の拡充を目指す。

なお、両社は、本事業に係る共同特許を出願中である。

以 上

【本件お問い合わせ先】

三井金属	経営企画部広報室	浅木	TEL 03-5437-8028	FAX 03-5437-8029
	環境事業推進部	福島・町田	TEL 03-5437-8212	FAX 03-5437-8213
大平洋金属	総務部	内藤・関下	TEL 03-3201-6681	FAX 03-3212-7876
	環境事業部	曾我・山田	TEL 0178-47-7251	FAX 0178-47-7255